

平成22年度農林水産関係補正予算の概要

平成22年10月
農林水産省

総額 1,932億円

I 食料自給率の向上に向けた生産基盤の強化

- | | |
|--|-------|
| ① 農業農村整備事業（公共） | 279億円 |
| ・ 農業水利施設の保全管理や畑地かんがいの促進、小水力発電の整備支援など、生産基盤の整備を推進 | |
| ② 農山漁村地域整備交付金（公共） | 321億円 |
| ・ 自治体が地域ニーズにあった計画を自ら策定し、地域の自主性と創意工夫による農山漁村地域の総合的な整備を推進 | |
| ③ 農業活性化緊急基盤整備事業 | 30億円 |
| ・ 畑地かんがい施設や暗渠排水の整備、用排水路の補修等のきめ細かな生産基盤整備を実施 | |
| ④ 食料自給率向上・産地再生緊急対策 | 170億円 |
| ・ 戦略作物の生産拡大、輸入急増や異常気象への対応、口蹄疫被害からの復興等に必要となる共同利用施設の整備等を推進 | |
| ⑤ 経営体育成交付金 | 6億円 |
| ・ 経営体の規模拡大等に必要となる農業用機械施設等について、融資を主体とした導入を推進 | |
| ⑥ 異常気象対応型園芸産地強化事業 | 25億円 |
| ・ 高温等の被害を受けた園芸産地に対し、次期作の安定生産に向け、効果の高い被覆資材や高温抑制型温室の導入等を支援 | |
| ⑦ さとうきび産地緊急支援対策 | 4億円 |
| ・ さとうきび生産の安定化、製糖工場の経営体質強化を図るため、ハーベスタ、省エネルギー施設等の導入を支援 | |
| ⑧ 製糖施設緊急整備対策事業 | 14億円 |
| ・ 沖縄県における製糖業者の製造コストの低減、品質向上、衛生管理の徹底を図るための施設等を整備 | |

II 森林・林業再生プランの実現

- | | |
|---|-------|
| ① 集約化森林整備等緊急対策（公共） | 170億円 |
| ・ 林業を再生し、雇用創出や地域活性化に寄与するため、森林施業の集約化を進めつつ、搬出間伐や路網整備の加速化を支援 | |
| ② 山地災害等の防止対策（公共） | 255億円 |
| ・ 地域の安全・安心を確保し、地域経済の活性化に寄与するため、荒廃箇所等において、その復旧や整備を早期に実施 | |
| ③ 農山漁村地域整備交付金（公共）（再掲） | 321億円 |
| ④ 森林・林業再生総合対策 | 94億円 |
| ・ 公共建築物等の木造化、地域材の住宅への利用、里山再生の取組を支援 | |

III 農山漁村の6次産業化の推進

- | | |
|---|------|
| ① 資源循環型地域活力向上対策事業 | 45億円 |
| ・ バイオマスや再生可能エネルギーを活用し、雇用創出等地域活力の向上を図る取組を支援 | |
| ② 6次産業化推進人材育成事業 | 1億円 |
| ・ 6次産業化に取り組む農林漁業者等をサポートする人材を育成 | |
| ③ 食を核とした地域活性化支援事業 | 2億円 |
| ・ 地域の資源である「食」を核として、地域の幅広い関係者が参画した地域興しの取組を支援 | |
| ④ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 20億円 |
| ・ 離島・過疎地域等の農山漁村地域において、農林水産物処理加工施設、地域間交流拠点施設等を整備 | |

IV 水産業の振興

- | | |
|---|------|
| ① 赤潮被害養殖業に対する再建支援緊急対策事業 | 14億円 |
| ・ 赤潮による養殖業への被害を防止するため、底質環境の調査、赤潮被害防止策の実証を実施 | |

- | | |
|---|----------|
| ② 水産加工原料確保緊急対策事業 | 1 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 異常気象による漁海況の変化に伴う加工原料魚の不足に対応し、遠隔地からの原料確保等を図る地域の取組を支援 | |
| ③ 外国漁船被害救済事業 | 2 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国漁業者の安全操業を図るため、外国漁船の操業状況調査、外国漁船による漁具被害への復旧支援等を実施 | |
| ④ 水産基盤整備・海岸保全施設整備（公共） | 7 0 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁港や漁村の安全・防災対策、安全・安心な水産物供給のための高度衛生管理に対応した岸壁の整備等を実施 | |
| ⑤ 農山漁村地域整備交付金（公共）（再掲） | 3 2 1 億円 |
| ⑥ さけ・ます漁業協力事業 | 1 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 2 2 年 3 月に開催された日ロ漁業交渉を踏まえ、ロシア系さけ・ます再生産に係る協力を実施 | |

V 口蹄疫対策

- | | |
|--|----------|
| ① 口蹄疫緊急対策 | 1 6 4 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 家畜伝染病予防法等に基づき殺処分された家畜に対する手当金等の交付、口蹄疫等の発生予防と危機管理体制の整備 | |
| ② 口蹄疫畜産再生基金事業 | 1 5 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 口蹄疫の影響を受けた宮崎県等の畜産再生の取組を支援するための基金を（独）農畜産業振興機構に設置 | |

※ このほか、肉用牛繁殖農家の収益性の改善を図るため、優良繁殖雌牛更新促進事業（21～22年度）の事業期間を1年延長

VI 災害復旧等

- | | |
|--|----------|
| ① 災害復旧事業等（公共） | 2 2 5 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 豪雨、台風等の被害に対応し、災害復旧事業等を早期に実施 | |
| ② 養殖施設災害復旧事業 | 5 億円 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 2 2 年 2 月のチリ中部沿岸地震による津波で被害を受けた水産動植物の養殖施設の復旧 | |